

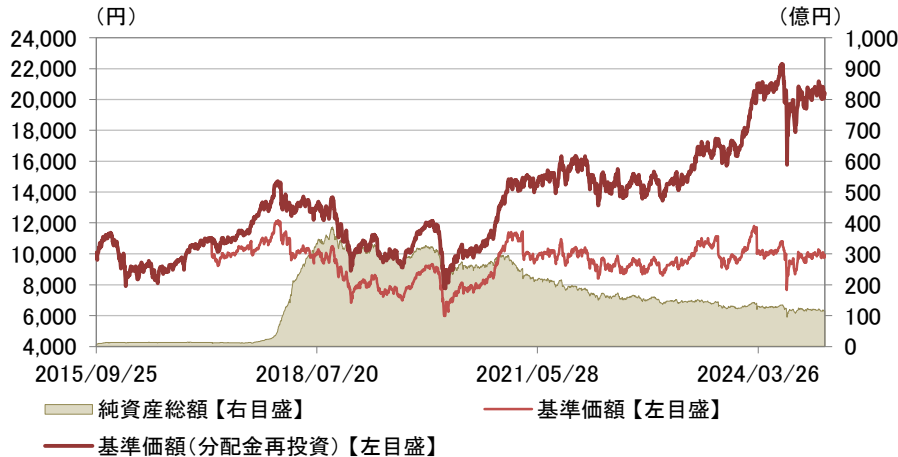
日本エネルギー関連株式オープン
 (愛称:プロジェクトE)

月次レポート

2025年
 01月31日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,915円
前月末比	-279円
純資産総額	115.47億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2024/09/19	0円
第17期	2024/03/19	1,826円
第16期	2023/09/19	1,120円
第15期	2023/03/20	0円
第14期	2022/09/20	0円
第13期	2022/03/22	0円
設定来累計		7,664円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.7%	2.1%	-0.9%	13.2%	38.3%	104.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.2%
内 現物	98.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.8%

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	35.5%
2 化学	14.5%
3 輸送用機器	14.5%
4 機械	10.6%
5 卸売業	7.0%
6 情報・通信業	5.6%
7 建設業	2.8%
8 その他金融業	2.6%
9 非鉄金属	1.8%
10 ガラス・土石製品	1.8%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	7.0%
2 三菱重工業	機械	5.5%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	5.1%
4 メイコー	電気機器	5.0%
5 デクセリアルズ	化学	4.4%
6 三菱商事	卸売業	4.0%
7 川崎重工業	輸送用機器	3.9%
8 NTTデータグループ	情報・通信業	3.8%
9 荏原製作所	機械	3.6%
10 富士電機	電気機器	3.4%

組入銘柄数: 48銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン
(愛称:プロジェクトE)

月次レポート

2025年
01月31日現在

追加型投信/国内/株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況(TOPIX)は前月末からほぼ横ばいとなりました。

月の前半は、米景気の底堅さを示唆する経済統計や日銀の利上げ観測などから、日米長期金利が上昇したことが株価の重石となりましたが、後半にかけてトランプ米大統領が打ち出した政策への期待感などが追い風となり回復基調で推移しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

＜今月の運用成果とその要因＞

今月の当ファンドの基準価額は下落しました。「トリケミカル研究所」、「ファナック」などが基準価額にプラス寄与しました。一方、「デクセリアルズ」、「富士電機」などがマイナスに影響しました。

＜今月の売買動向＞

今月の買付銘柄は「古河電気工業」です。主な売却銘柄は「三菱商事」、「日立製作所」などです。

【今後の運用方針】

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、国内外の株式市況は概ね良好な企業業績に支えられていると評価しています。また、米連邦準備制度理事会(FRB)は2024年には利下げに転じており、金融政策の転換は今後の景気を後押しすると捉えています。当面の株式市況は、日米の金融政策や政治動向などにより、一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期の投資機会の一つとして捉えています。

当ファンドでは国内外のエネルギー情勢や、有望視されている技術動向、将来普及した場合の産業や個別企業へのインパクトなどに関して、しっかりとした情報収集や分析を行い、中長期的な観点から銘柄選別を継続していく方針です。(運用主担当者:小島 直人)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン
 〈愛称:プロジェクトE〉

月次レポート

2025年
 01月31日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位20銘柄と銘柄概要(着目点)

銘柄	銘柄概要
1 日立製作所	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 エネルギーの生産・流通・消費にかかわる幅広いソリューションを提供
2 三菱重工業	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 「水素エコシステムの実現」をはじめ3つの柱で革新的なエコシステムの構築をめざす
3 トヨタ自動車	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 燃料電池車など電動車の技術力で世界をリード
4 メイコー	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 車載向けプリント基板が今後の業績を牽引
5 デクセリアルズ	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化の進展に伴い各種材料需要が伸長
6 三菱商事	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 資源や再エネなどエネルギーに関連する様々なバリューチェーンを展開
7 川崎重工業	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 エネルギープラントや水素ガスタービンなど様々なエネルギーインフラ関連を展開
8 NTTデータグループ	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 エネルギー業界でのデジタル化需要の獲得
9 荏原製作所	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 ポンプやコンプレッサ・タービン、冷熱など幅広くエネルギー関連事業を展開
10 富士電機	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ パワー半導体の需要が電動化が進む自動車分野向けに拡大する見通し

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン
 〈愛称:プロジェクトE〉

月次レポート

2025年
 01月31日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位20銘柄と銘柄概要(着目点)

銘柄	銘柄概要
11 レゾナック・ホールディングス	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ リチウムイオン電池材料の能力増強
12 伊藤忠商事	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 分散型電源プラットフォームをはじめ脱炭素社会を見据えた事業拡大に期待
13 三菱瓦斯化学	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 サウジアラビアにおいてメタノールの合弁事業を展開
14 デンソー	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 電動自動車に欠かせない主要製品の高性能化や小型化、省燃費を実現
15 オリックス	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 太陽光発電をはじめとする幅広い環境エネルギー事業を展開
16 ソニーグループ	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 国内大手自動車メーカーと共同でEVの販売とモビリティ向けサービスの提供を予定。
17 ルネサスエレクトロニクス	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化により、得意とする車載向け半導体の事業機会が拡大
18 スミダコーポレーション	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車メーカーの環境対応車に対する取り組み強化によるメリットを享受する見通し
19 トリケミカル研究所	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 車載向け半導体需要の拡大による恩恵に期待
20 キーエンス	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 工場自動化向けのFAセンサーなど省エネ部品の需要が中長期的に拡大へ

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

・エネルギー関連企業

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン 〈愛称:プロジェクトE〉

追加型投信／国内／株式

投資リスク

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年9月19日まで(2015年9月25日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.595%(税抜 年率1.450%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年01月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本エネルギー関連株式オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	